

# 認定鳥獣捕獲等事業者講習会 習熟度確認テスト

## 1. 科学的・計画的な鳥獣の保護及び管理について

問1. ニホンジカの個体群管理に関して、正しいものはどれか。

- ア. ニホンジカは一夫一妻制であり、オス、メスマンべんなく捕獲することが個体群管理に重要である。
- イ. ニホンジカは一夫多妻制であり、特にオスの捕獲が個体群管理に重要である。
- ウ. ニホンジカは一夫多妻制であり、特にメスの捕獲が個体群管理に重要である。
- エ. ニホンジカの個体群管理には、これから大人になる幼獣の捕獲が重要である。

問2. 科学的・計画的な鳥獣の保護及び管理において、正しいものはどれか。

- ア. ニホンジカやイノシシのように生息数が増加、生息分布が拡大している野生鳥獣に関しては、捕獲の強化が不可欠であるため、科学的・計画的な管理は必要なく、捕獲を進めることが必要である。
- イ. 自然界の状況は科学的に明らかになっているため、鳥獣保護管理においてモニタリングを実施する必要はなく、計画と作業内容を見直す必要もない。
- ウ. 鳥獣保護管理における捕獲等事業では、個々の事業単位で捕獲成果等を検証する必要はなく、捕獲方法や作業手順、安全管理等の方法を見直す必要はない。
- エ. 鳥獣保護管理は、生息状況や被害状況等の調査、調査結果を踏まえた管理目標の設定、管理作業の推進と経過観察、といったいわゆる PDCA サイクルをたどり実施され、モニタリングにより計画と作業内容を見直すことが重要である。

問3. 鳥獣捕獲の担い手の現状について、正しいものはどれか。

- ア. 鳥獣捕獲の担い手を育成するために、知識・技術面から支援する他、捕獲に従事することができる環境を整えることが必要であると考えられている。
- イ. 環境省や都道府県等の取り組みにより、近年は第一種銃猟免許を中心に、狩猟免許を新たに取得する者が増加している。
- ウ. 鳥獣の捕獲は狩猟免許を所持すれば容易にできるため、単純に狩猟免許所持者数を増やすことが重要である。
- エ. 狩猟免許所持者は高齢化が進んでいるが、新規狩猟免許所持者は増加しているため、鳥獣捕獲の担い手を育成する必要はないと考えられている。

## 2. 鳥獣の保護又は管理に関する法令について

問1. 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律（鳥獣保護管理法）について、正しいものはどれか。

- ア. 鳥獣保護管理法では、「鳥獣の管理」とは、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、その生息数を適正な水準に減少させ、又はその生息地を適正な範囲に縮小させることを指す。
- イ. 鳥獣保護管理法では、「鳥獣の管理」とは、生物の多様性の確保、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、その生息数を可能な限り減少させ、又はその生息地を限られた範囲に縮小させることを指す。
- ウ. 鳥獣保護管理法では、「鳥獣の管理」とは、生活環境の保全又は農林水産業の健全な発展を図る観点から、鳥獣を可能な限り減少させ、生息地を奥山に限定させることを指す。
- エ. 鳥獣保護管理法では、「鳥獣の管理」とは、生物の多様性の確保の観点から、鳥獣の生息数を増やし、生息地を広げることを指す。

問2. 鳥獣保護管理法に基づく指定管理鳥獣捕獲等事業について、正しいものはどれか。

- ア. 指定管理鳥獣捕獲等事業は、都道府県が策定する指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき都道府県又は国の機関が実施する事業であり、実施主体である都道府県又は国の機関は、その事業を認定鳥獣捕獲等事業者等に委託することができる。
- イ. 指定管理鳥獣捕獲等事業は、都道府県が策定する指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき市町村の機関が実施する事業であり、実施主体である市町村の機関は、その事業を認定鳥獣捕獲等事業者等に委託することができる。
- ウ. 指定管理鳥獣捕獲等事業は、国が策定する指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき、国又は都道府県が実施する事業であり、実施主体である国又は都道府県はその事業を認定鳥獣捕獲等事業者等に委託することができる。
- エ. 指定管理鳥獣捕獲等事業は、国が策定する指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画に基づき、都道府県が実施する事業であり、実施主体である都道府県はその事業を認定鳥獣捕獲等事業者等に委託することができる。

問3. 銃刀法の趣旨に関する記述のうち、正しいものはどれか。

- ア. 認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者は、所持を許可された鉄砲を事業者の建物に自由に保管することができる。
- イ. 認定鳥獣捕獲等事業者は、効率的な捕獲のために移動中も常に実包等を装填していることが認められる場合がある。
- ウ. 認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者は、年1回の警察署での銃の検査が免除される。
- エ. 認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者は、銃猟による危害の発生を予防するため、猟銃の操作及び射撃に関する技能を維持向上させるよう努めなければならない。

### 3. 認定鳥獣捕獲等事業者制度について

問1. 鳥獣捕獲等事業の認定を受けるための要件のうち、組織に関する基準で正しいものはどれか。

- ア. 鳥獣捕獲等事業者は、法人格がなくても実体があれば認定を受けることができる。
- イ. 事業管理責任者は、鳥獣捕獲等事業者である法人の代表者を含む役員や雇用者（常勤・非常勤は問わない）の中から、鳥獣捕獲等事業の統括や事業従事者の監督権限が与えられている者を選任する。
- ウ. 事業管理責任者は、鳥獣捕獲等事業を熟知し、組織の役員等管理権限を有している者であれば良く、狩猟免許を所持していることは必須条件ではない。
- エ. 鳥獣捕獲等事業者は、捕獲従事者を1名確保していれば認定を受けることができる。

問2. 鳥獣捕獲等事業の認定を受けるための要件のうち、安全管理体制に関する基準で正しいものはどれか。

- ア. 鳥獣捕獲等事業者は、認定を受ける際に、安全管理規程を提出することが義務付けられており、規程には、連絡体制図、安全確保のための配慮事項、猟具の定期的な点検及び安全な取扱いに関する事項、事業従事者の心身の健康状態の把握に関する事項等が含まれていなければならない。
- イ. 連絡体制図には鳥獣捕獲等事業における基本的な連絡体制を記載する必要があるが、その中で指揮命令系統を明確にする必要はない。
- ウ. 鳥獣捕獲等事業者は、認定を受ける際に、事業管理責任者及び全ての捕獲従事者が安全管理講習と救急救命講習を受講していなければならない。
- エ. 鳥獣捕獲等事業者は、認定を受ける際に、事業管理責任者が救急救命講習を受講していることが望ましい。

問3. 指定管理鳥獣捕獲等事業における特例について、正しいものはどれか。

- ア. 認定鳥獣捕獲等事業者であれば、事業実施期間が過ぎても捕獲許可が不要になった。
- イ. 認定鳥獣捕獲等事業者で、安全を確保する実施方法と実施体制を整えば、夜間銃猟が自由にできるようになった。
- ウ. 指定管理鳥獣捕獲等事業では、指定管理鳥獣捕獲等事業実施計画において生態系に重大な影響を及ぼすおそれがなく、特に必要があるとして都道府県が定めた場合に、捕獲個体の放置が認められる場合がある。
- エ. 認定鳥獣捕獲等事業者であれば、生態系に重大な影響を及ぼすおそれがなく、特に必要がある場合に、捕獲個体の放置が認められる場合がある。

#### 4. 鳥獣捕獲等事業における捕獲方法について

問1. 捕獲方法について正しいものはどれか。

- ア. 認定鳥獣捕獲等事業は、法定猟法以外の猟法により鳥獣捕獲等事業を実施するために、認定を受ける。
- イ. 認定鳥獣捕獲等事業者が選択する捕獲方法や安全確保のための共有する事項等は、全国一律である。
- ウ. 認定鳥獣捕獲等事業者の捕獲従事者は、常日頃から情報を収集し、地域特性を理解する姿勢が求められる。
- エ. 捕獲従事者が慣れない捕獲方法を用いることは様々な危険が潜むため、一つの捕獲方法のみを理解、習得し、どのような捕獲の目的でもその方法を用いる。

問2. 銃による捕獲について、正しいものはどれか。

- ア. 銃による捕獲では、射程に入っていない場合にも射撃して、捕獲数の向上に努めるべきである。
- イ. 銃による捕獲では、獲物を見つけたらすぐに射撃するので、技術や経験は必要ない。
- ウ. 銃による捕獲では、わなによる捕獲と異なり構造物を設置する必要がないので、地形や植生に左右されずどこでも射撃ができる。
- エ. 銃による捕獲では、対象鳥獣を確実に目視し、命中させることができる距離に近づいてから、射撃する必要がある。

問3. わなによる捕獲について、正しいものはどれか。

- ア. 認定鳥獣捕獲等事業者は、事業の効率性の観点から、わなの見回りは2日に1回行う。
- イ. わなによる捕獲は、捕獲対象以外の鳥獣が捕獲される「錯誤捕獲」の危険性がある。
- ウ. わなによる捕獲では、捕獲した鳥獣はわなで拘束されているので、暴れて危険を及ぼすことはない。
- エ. 認定鳥獣捕獲等事業者は、事業の効率性の観点から、どこにわなを仕掛けても良い。

## 5. 鳥獣捕獲等事業の工程管理について

問1. 認定鳥獣捕獲等事業者に求められる責務として、正しいものはどれか。

- ア. 鳥獣捕獲等事業を受託した認定鳥獣捕獲等事業者は、効率が良いと思われる方法や地域で自由に業務を遂行することができる。
- イ. 鳥獣捕獲等事業を受託した認定鳥獣捕獲等事業者は、仕様書等に基づいて事前調査を実施し、業務計画書を作成して発注者との協議の上で業務を遂行する。
- ウ. 鳥獣捕獲等事業を受託した認定鳥獣捕獲等事業者は、仕様書等のとおり業務を遂行し、仕様書等に記載のない場合は、独自に判断する。
- エ. 鳥獣捕獲等事業を受託した認定鳥獣捕獲等事業者は、仕様書等に業務内容が記載されているため、事前調査や現地確認は必要ない。

問2. 鳥獣捕獲等事業における作業ミーティングについて、正しいものはどれか。

- ア. 鳥獣捕獲等の経験が豊富な現場監督者と捕獲従事者のチームであれば、常に呼吸の合った作業が可能なので、作業開始時、終了時のミーティングは不要である。
- イ. 鳥獣捕獲等の経験が豊富な現場監督者と捕獲従事者のチームであっても、作業開始時、終了時にミーティングを実施し、確認事項を共有する。
- ウ. 作業開始前ミーティングでは、事業管理責任者と現場監督者のみが立ち会って実施する。
- エ. 事業の効率性を考え、作業開始前ミーティングは短時間で簡単に実施し、必ずしも全員出席しなくてもよい。

問3. 鳥獣捕獲等事業における作業について、正しいものはどれか。

- ア. 鳥獣捕獲等事業においては、安全管理上、原則として2名以上の体制で捕獲作業を実施する。
- イ. 鳥獣捕獲等事業においては、事業の効率性が重要であるため、捕獲従事者は常に個別に行動し、効率的な捕獲を目指すべきである。
- ウ. 鳥獣捕獲等事業においては、天候などの影響で現場の状況が変わることがよくあるため、業務計画書は作成せず、その都度捕獲従事者が判断して実施しなければならない。
- エ. 鳥獣捕獲等事業において捕獲情報の記録は事業管理責任者が一括して行うため、捕獲従事者は何を記録する必要があるか理解する必要はない。

## 6. 鳥獣捕獲等事業における安全確保の実際

問1. 捕獲従事者の安全管理に関する心構えについて、正しいものはどれか。

- ア. 認定鳥獣捕獲等事業者は効率的な捕獲にまい進するため、地域住民等への配慮はしなくてもよい。
- イ. 経験豊富な捕獲従事者であっても、鳥獣捕獲等事業においては、発注者の意向や事業者の方針に従って捕獲作業に従事する必要がある。
- ウ. 鳥獣捕獲等事業は、経験豊富な捕獲従事者であれば、違法であっても、捕獲効率の向上を最優先すべきである。
- エ. 地域住民に過剰な不安を抱かれないために、地域住民にはわなの特性や危険の内容を知らせないほうがよい。

問2. 銃による捕獲の安全管理について、正しいものはどれか。

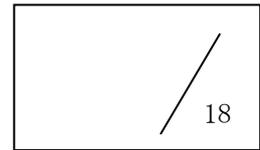
- ア. 鳥獣捕獲等事業においては、捕獲率向上のため、捕獲従事者は自身の判断で自由に動き回り、自由に発砲すべきである。
- イ. 鳥獣捕獲等事業においては、対象鳥獣や採用する捕獲方法に応じて、適切な銃器・装弾を選ぶ。
- ウ. 鳥獣捕獲等事業において銃による捕獲を実施する場合には、効率的に捕獲するために、作業現場では常に実包を装填しておく。
- エ. 鳥獣捕獲等事業においては、捕獲頭数を確保するために、周囲の見通しが悪くても、対象鳥獣が出没したと考えられた場合には、その鳥獣の姿が確認できていない状況でも発砲すべきである。

問3. わなによる捕獲の安全管理について、正しいものはどれか。

- ア. わなは対象鳥獣がよく出没し、捕獲しやすい、一般人も良く立ち入るような場所に設置することが望ましい。
- イ. くくりわなで捕獲した捕獲個体には、斜面の下側から近づくのがよい。
- ウ. くくりわなで捕獲した捕獲個体には、斜面の上側から近づくのがよい。
- エ. 認定鳥獣捕獲等事業者では、事前に住民等に周知をしておけば、鳥獣保護管理法で定められている標識を表示する必要はない。



認定鳥獣捕獲等事業者講習会  
習熟度確認テスト  
解答用紙



事業者名 : \_\_\_\_\_

受講者名 : \_\_\_\_\_

1. 科学的・計画的な鳥獣の保護及び管理について

設問	解答
問 1	
問 2	
問 3	

2. 鳥獣の保護又は管理に関する法令について

設問	解答
問 1	
問 2	
問 3	

3. 認定鳥獣捕獲等事業者制度について

設問	解答
問 1	
問 2	
問 3	

#### 4. 鳥獣捕獲等事業における捕獲方法について

設問	解答
問 1	
問 2	
問 3	

#### 5. 鳥獣捕獲等事業の工程管理について

設問	解答
問 1	
問 2	
問 3	

#### 6. 鳥獣捕獲等事業における安全確保の実際

設問	解答
問 1	
問 2	
問 3	